

2019 年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 全国商工団体連合会 ） 記入者（ 大友孝平 ）

この一年間の取り組みの特徴について

（１）全日本民医連と国保制度改善をめざし共同

2019年6月19日、全日本民医連と共同で「国保制度の改善をめざす国会内集会」開催。全商連と民医連の共同行動の推進を確認しました。約150人が参加しました。同集会を契機に福岡や埼玉でも2団体共同の学習会や自治体交渉が行われました。

（２）国保料・税、社会保険などの電話相談

社会保険料や国民健康保険料税の滞納・差し押さえの相談に応じてきました。

（３）新型コロナウイルス感染症問題

新型感染症で経済活動が停滞するなか、国保・介護・社会保険料の軽減、滞納処分の停止、雇用調整助成金の申請の簡素化はじめ、各種社会保障制度の充実を求める要請を国に要請。自治体要請も行いました。

①コロナ対策で国保に傷病手当金が創設されたものの個人事業主・フリーランスは手当の対象外とされたことから、対象化を求めました。この中で自治体独自施策で個人事業主を対象にできるとする国の見解を引き出したことから、民主商工会・県商工団体連合会は自治体要請を実施。岐阜県飛騨市、愛知県東海市で独自制度がつくられました。また、白色申告および青色申告の専従者（家族）も傷病手当金の対象になるという見解を引き出しました。

②国保でコロナ感染症の影響で収入が減少した世帯への減免措置が取られたのを受け厚生労働省ヒアリングを実施。「減免要件である収入の３割減少の見込みで減免が適用されたあと、結果で年収が３割減になっていなくても財政支援対象」「主たる生計維持者は世帯主が原則であるが、実情に応じた変更は可能」などの回答を得ました。神奈川県や福岡県では、ヒアリング結果をもとに自治体と交渉。「主たる生計維持者」を実態に即して判断する自治体も生まれました。

③全国の民主商工会では、国保減免を進めようと学習・相談会（申請書書き込み会）、集団申請に取り組みました。生活福祉資金でも特例が設けられたのを受けて相談会を実施しました。大分県の県南民主商工会は、社会福祉協議会から生活福祉資金の申請窓口になる委任を受けました。

（４）マイナンバー（共通番号）制度問題

共通番号の使用を強制させないことを国に迫りました。20年2月12日の厚生労働省交渉では、①労働保険事務組合に個人番号取り扱いの規定がない場合、助言指導は行うが罰則を与えたり認可取り消しを今すぐ行う考えはない、②マイナンバーカードに国保証機能を持たせる件についてカード所持は強制しない、義務ではないと回答。オンラインによる資格確認も義務ではないと回答を得ました。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万ヵ所学習会集約は別紙報告書へ

第21回中小商工業全国交流・研究集会（9月7～8日）で、「税と社会保障、働

<p>き方改革を考える」の分科会を開催。安倍政権下の社会保障解体政策を検証し、消費税に頼らない財源づくりによる社会保障拡充、最低賃金引上げによる国民生活改善の方向性を話し合いました。</p>	
<p>署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴</p> <p>「社会保障の充実」を口実とした消費税増税中止をめざし、消費税率10％に反対する署名・宣伝、増税実施後は税率引き下げの署名運動に取り組みました。</p>	
<p>自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について</p> <p>2019年秋に自治体キャラバンに取り組みました。</p>	
<p>議員要請行動について(国会議員、地方議員等)</p> <p>2019年6月19日、衆参厚生労働委委員に国保制度改善を求めて要請行動を行いました。</p>	
<p>その他</p> <p>・全国中小業者団体連絡会（全中連）として、厚生労働省交渉（2019年 月 日）および全中連中小業者決起大会（2020年2月12日・1000人参加）で厚生労働省交渉を行い、社会保障に関する改善要求を申し入れた。</p>	
署名集約(取り組んだ署名を記入ください)	集約数(筆数)
① 「国の責任で社会保障の拡充を求める請願署名（25条署名）	
② 「介護改善署名」	
③ 「後期高齢一部負担金2割化反対署名」	
④ 「年金改善署名」	
⑤ 「生活保護改善関連署名」	
⑥ 「保育改善署名」	
⑦ 「424共同・地域医療署名」	
⑧ 「消費税関連署名（増税反対・5%減税）署名	22万3097人
⑨ 「憲法改悪反対署名」	
⑩ その他（社会保険料の負担軽減を求める請願 ）	2万2635人、367団体
⑪	
日本国憲法を護り生かすことを求める請願署名 安倍9条改憲NO！ 改憲発議に反対する緊急署名	24万4190人 7万1138人
<p>2019年度内に結成した地域社保協</p> <p>結成年月日() 名称()</p> <p>結成年月日() 名称()</p> <p>結成年月日() 名称()</p>	

第64回全国総会・文書発言用紙

※字数の制限はありません。ただし、当日発言は3分。

※発言資料についてもあわせて添付ください。

<組織名・発言者名>

全国商工団体連合会 大友孝平

<テーマ>

新型コロナウイルス感染症が広がるなかでの国保運動など

<内 容>

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症が急拡大し、海外からの観光旅行者がストップ、国内でも一斉休校や緊急事態宣言で外出・外食が制限され、飲食店、旅館・ホテル、観光バス、学校給食に納入する業者、町の小売業者は収入が激減する事態となりました。経営は現在も厳しい状況が続いています。この事態に全商連は、国保・介護・社会保険料の軽減、滞納処分の停止、雇用調整助成金の対象拡大や申請の簡素化などを国に要請してきました。結果、いくつかの成果が見られました。

①国保料（税）や社会保険料の滞納について、丁寧に猶予相談にのり、差し押さえ処分をしないよう、要請しました。厚生労働省も3月中に「財産の差押え等の滞納処分を停止して差し支えない」とする通達を発出。通達を活用し、差し押さえ予告を取り消させた事例も生まれています。

②コロナ感染症対策という特例ですが、国の財政支出で、国保に傷病手当金が創設される成果が生まれました。長く民商・全商連が要求しつつも国が実施を渋ってきた制度であり、今回つくられたことは価値があります。しかしながら、個人事業主・フリーランスは手当の対象外とされる問題がありました。これに対しては、倉林明子参議院議員の国会質問などで、自治体独自に個人事業主を対象にできるという国の見解を引き出し、民主商工会・県商工団体連合会は自治体要請を実施。岐阜県飛騨市、愛知県東海市で独自制度がつけられました。また、白色申告および青色申告の専従者（家族）も傷病手当金の対象になるという見解を引き出しました。

③新型コロナウイルス感染症の影響で減収した場合の国民健康保険料・税の減免が実施されたのを受け、厚労省ヒアリングを実施。減収の算定基準を「主たる生計維持者＝世帯主」の収入としていたのに対し、世帯の実態に応じて変更してよいとする回答引き出しました。神奈川県や福岡県では、ヒアリング結果をもとに自治体と交渉。「主たる生計維持者」を実態に即して判断する自治体も生まれました。

前進の一方、課題も生まれました。傷病手当金で、同じく国保料・税を払いながら、個人事業主やフリーランスは受けられないというのは差別的扱いです。厚労省はこれまでの全商連の要求に対して、個人業者は被用者の給与のように手当金の算出が難しいと説明してきています。しかし、ならばなぜ自治体で独自に実施するのは妨げられないのでしょうか。今回独自に実施した自治体は、年間の営業収入から算出、平均的な事業所得から算出するなど工夫して実施しています。厚労省の言い分は、屁理屈に過ぎないことは明らかです。

今回の減免措置については、前年1円でも所得があれば全額国保料が免除になるのに赤字であれば減免にならないという制度の欠陥が見られます。また、実際の運用は保険者である市区

町村の裁量としているため、国は3割減収を見込みで減免するのだから結果として3割減収となっていなくても追納を求めなくてよいとしているのに、追納を求めるとしている自治体もあります。収支の証明についても簡便でよいとされているのに、いくつもの書類提出を求める自治体もあり、減免がスムーズに行われない事例があります。自治体間の違いについて、これまで各地で減免運動に取り組んできた都道府県商工団体連合会や民主商工会から聞こえてきてのは、これまで申請減免に取り組んできた自治体ほど今回の減免も簡便であり、取り組んでこなかった自治体は難しくなっているというものです。制度の改善をさせていく運動も必要だと思っています。

そして重要なのは、コロナ問題の起きているもとでも起きている国保自体の改悪です。国保料（税）は上昇しており、今回の減免がなければ滞納相談がさらに増えていたでしょうし、コロナ終息後に値上がった国保料・税に直面します。法定外繰り入れの解消、市町村からの料・税の最終的決定権のはく奪といった運営方針の改悪の問題とも闘わなければいけません。

マイナンバー（共通番号）制度問題について

全商連は共通番号の使用を強制させないこと、制度の廃止を求めています。強制させないことについては、繰り返し厚労省に要請をしており、20年2月12日の厚生労働省交渉では、①労働保険事務組合に個人番号取り扱いの規定がない場合、助言指導は行うが罰則を与えたり認可取り消しを今すぐ行う考えはない、②マイナンバーカードに国保証機能を持たせる件についてカード所持は強制しない、義務ではないと回答。オンラインによる資格確認も義務ではないなどの回答を得ています。

しかしながら、国はコロナ危機を悪用し、共通番号と銀行口座の紐づけ、運転免許証とマイナンバーカードとの一体化を、国保、健保の医療保険証と共通番号との一体化とともに画策しています。国保についてはマイナンバーカードと一体化は義務ではないとする一方で、窓口での発行手続きなどの際にマイナンバーカードの申請書も渡すということもされているようです。

国は電子政府の推進を共通番号およびマイナンバーカードによる国民管理と一体で進めています。一つ一つ小さな取り組みですが、あらゆる場面で、マイナンバー制度を利用させない取り組みを進めたいと思います。

全国商工新聞2020年8月3日

国保税滞納**分納中に差し押さえ****大分・豊肥
民商読者 抗議し全額返還へ**

「市に生活費を差し押さえられた」。7月13日、大分・豊肥民主商工会（民商）の事務所に飛び込んだのは、豊後大野市でサービス業を営む原田知子さん（52歳・仮名）。国民健康保険（国保）税の滞納を理由に預金を差し押さえられました。民商の仲間と一緒に抗議し、差し押さえた全額の返還を約束させました。「これで少し安心した」とホッとしています。

延滞税を合わせると43万円超が滞っていました。毎月5千円ずつ分納していましたが、コロナ禍の中で売り上げは1カ月10万円ほどに減少し、ギリギリの生活を送っていました。5月、6月は外出を控え、分納ができなかったため7月1日、2カ月分の1万円を市役所の支所で納付しました。ところが7月10日、市から差し押さえた通知が送られてきました。

慌てて通帳を記帳すると、1万円を納付した1日当日に、3万6千余円の預金全額が差し押さえられていました。「光熱費や電話代の引き落としのために残していたのに」。目の前が真っ暗になった原田さんは、インターネットで調べて豊肥民商を見つけました。事情を聞いた東田伸彦事務局長は、すぐに原田さんと一緒に市税務課に向かいました。

「連絡がなく、分納もなかったのに差し押さえをした」との説明に、原田さんは「1日に支所で1万円を納付した。そのときは何も言われなかった。差し押さえる前にどうして事情を聞いてくれなかったんですか。申告を見れば私の収入が分かるでしょう。ただでさえ生活が苦しいのに、これでは生きていけない」と涙を浮かべながら抗議。東田事務局長も「コロナ禍でなければ生活費を差し押さえるなんて、あんまりじゃないですか」と市の対応を厳しく批判。納付計画を示して返還を求めました。

市の担当者は「実情を聞かせてもらったので、最速で返還したい」と態度を改め、差し押さえた預金全額の返還を約束しました。

原田さんは商工新聞の読者になりました。

（豊肥・東田伸彦通信員）

全商連報告資料：コロナ禍の国保差し押さえへの対処



厚労省は「新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厚生年金保険料の納付が困難な事業主は、申請に基づいて納付の猶予が活用できる」と答弁した。日本年金機構のホームページに「延

新型コロナウイルスの感染拡大によって売り上げが減少し、社会保険料が納付できなくなった場合の対応について、岩淵友参院議員（共産）が経済産業委員会（10日）で質問しました。

厚生労働省の田原知二・年金管理審議官は「新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厚生年金保険料の納付が困難な事業主は、申請に基づいて納付の猶予が活用できる」と答弁した。日本年金機構のホームページに「延

社会保険料 納付の猶予活用せよ

参院経産委 岩淵友議員（日本共産）が追及

厚労省が回答「柔軟に対応する」

滞金や保険料そのものを免除してほしいとの声が上がっている「ことを紹介しました。

厚生労働省は同日、「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う保険料等の取扱いについて」（事務連絡）を発出しました。事業所に對する保険料納期限の延長や「納付の猶予」を適切に措置することを求めています。

■ 社会保険料の換価の猶予の申込件数と執行状況

年度	申請型				職権型
	申請件数	許可	不許可	取り下げ	
2015	20	14	2	4	4
2016	113	97	8	8	9
2017	322	302	6	14	30
2018	672	623	14	35	120

全国商工新聞2020年4月6日

社会保険料 納付、換価の猶予適用



聞き取り判定、担保なしも可

厚労省

厚生労働省は3月12日、「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う厚生年金保険料の猶予に係る対応について」とする文書を日本年金機構宛てに発出した。

新型コロナウイルス感染症の発生に伴って消毒作業を行ったため、備品や棚卸資産（例えば食料）を廃棄した、イベントの中止・延期、観光客の減少などによって売り上げが激減したなどの理由で、「社会保険料の納付が困難になった」と相談があった場合は「納付の猶予」や「換

「換価の猶予」は、事業所から分納相談があった場合は「納付について誠実な意思がある」と認められ、担保がなくても1年間、分納できます（最大2年）。財産を差し押さえられている事業所の事業継続が困難になる恐れがある場合は、差し押さえが解除されます。

猶予期間内に新たに滞納になった社会保険料についても猶予適用が検討されます。延滞金は免除されます。

地方税も猶予

総務省

地方税の納税が困難になった場合についても総務省は3月18日、都道府県知事宛てに同様の文書を出しています。

また、同省は電気通信事業者や情報通信関連事業などICT関連企業が参加するテレコムサード協会に、固定電話や携帯電話の利用者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で期日までに支払いや更新ができない場合、不利益を被ることがないよう要請しています。

全国商工新聞2020年5月25日

岐阜県飛騨市
岐阜県岩手町

国保にコロナ対応・傷病手当金創設

独自
個人事業主も対象に

岐阜県飛騨市と鳥取県岩手町は、このほど、新型コロナウイルス感染症で療養のため働けなくなった場合の「傷病手当金」を創設。国が支援する被用者だけでなく、自治体独自の財政措置も行い、個人事業主も対象に含めることになりました。

両自治体とも前年度の事業所得を365日で割った1日分の3分の2の額を支給。支給要件は被用者向けの傷病手当金と同じです。飛騨市では、飛騨民商が申し入りをを行い、平等を図るために個人事業主も対象にした制度創設を求め、岩手町では、国からの臨時交付金なども活用し、一般会計から繰り入れ。4月の補正予算で、ほかの新型コロナウイルス感染症対策とともに専決処分を決められ、約185万円を計上しました。（関連4面）

全商連報告資料

国民健康保険の傷病手当金について①

全国商工新聞2020年8月3日

愛知県東海市

コロナ感染 国保の傷病手当金
個人事業主も対象に

愛知県東海市は6月議会
で、個人事業主が新型コロナウイルスに感染した場合、国民健康保険（国保）の傷病手当金の支給対象になるよう条例を改正しました。知多北部民商工会（民商）婦人部が要請していたものです。

婦人部では、4月7日～14日の間に、「新型コロナウイルスによる危機から中小業者・家族従業員等のいのち・くらし・営業を守る緊急対策を求める要請書」を大府、東海、知多の3市に提出。「国保税（料）、介護保険料等について、当面

根気よく業者の実態訴え要請

愛知・知多北部民商婦人部

免除するなど大幅な負担軽減を行うこと」「国保の傷病手当金支給について、中小業者・家族従業員にも適用を」と求めてきました。

要請前の学習では、「コロナ対策で、国保に傷病手当金ができたが、対象は雇われている人だけ。事業者には何の補償もない」など問題点を討議。要請書を市に提出した際には、担当者から「事業主が国保に加入していることを知らなかった」「国の持続化給付金100万円を活用したらどうか」「国の政策以上の拡大をする気はない。専従者についても同様の考え」などという発言もありましたが、抗議・要請をし、根気よく業者の実態を訴えました。



要請書を手にとる東海市役所を訪れた
知多北部民商婦人部の役員

自営業者にも制度が拡充されたという一報を受け、みんなびくびく。「市長は要請書を見てくれたんだね」「私たちの要望が通ったんだね」と喜び合いました。引き続き、他の病気や仕事以外のけがにも適用できるように、運動を続けていきます。

員

（知多北部・木下純子通信

新型
コロナ

「国保に傷病手当を」の要求一部実る

条例制定求め自治体要請

が親口ロコアルに加入し、傷病手当(回)として月額支給する
政府は、「国民健康保険」(国保)に加入する用者(給料を払っている人
を決定しました。各地に民主市面会(民間)婦人部は、自治体課綱中で含
回の急対照は、家族養育者も対象となることを認認し、各務づくりの前後
押し、「国保は傷病手当」と長年運動を重ねた要求を実現したので、「自
営業者を含め、全加入者を対象に」と、引き続き訴えを打っています。

県家族従業者は対象

神奈川県市町村への指導求める

神奈川県健康福祉局を訪問し、国
の健康福祉局長を訪問し、
「新型コロナウイルスに感染した
際の傷病手当制度の拡充を」
県民健康保険の被用者が主
体の協議は4月16日、県民健康保険連合会が主催する協議会を開催し、神奈川県の健康福祉局長を訪問し、国の健康福祉局長を訪問し、

Q 新型コロナウイルスでの
国保の傷病手当

自治体が条例をつくれば
被用者分を国が財政支援

政府は、新型コロナウイルス感染症の緊急対策として、コロナウイルスの感染者や疑いの多い国民保険の受給者に対し、自治体が傷病手当金を支給するのを、その範囲に限り特別な財政援助を行う。市町村は例を踏まえて、国の財政支援を受けて、傷病手当金を支出する（費用を除く）。

府県所在地、政令指定都市のうち37市は条例を改正

国の定する対象者
被用者に対する、新型コロナウイルス感染症を感染した者、または疑われる症状がある者が疑われる者

支給対象日数
働いた日数が2日を超え、かつ以降、就労できなくなるまで、定期間

支給額
1日当たりの支給額Ⅱ（「賃金」の継続した3カ月間の給収収入の合計額÷就労日数）×（365日÷

ただし、1日当たりの給額が、標準報酬月額額の最高等級の標準報酬額の30分の1に相当するの30分の2に相当するの30分の2に相当する(2020年3月現在額3万887円)を超えときは、その金額とす(適用期間)

2020年1月1日
月30日の間で療養の
事ができない期間(入
継続する場合など)は最
年6カ月まで)

[illegible]

県の国保年金課に訴え

愛知県知事 協 保料軽減も要請

「国保の課長を小泉の『客席』から呼んで、ええと訴えて、客席の役員」



等については、当面国保に大偏な負担を課せ、国保に借手当給付について、中小業者・家庭従業員にも適用するの項目を講議しました。

対称した議長補佐は、①にいては、「国がこれに絡かなくては、とにかく口口に相違」と回答のくには、「国からの連帯は、利用者となつていて中小業者は対応がない。給付を減らす」といふ意見が、客席に

を専ら取り、市町村財政を援はなければならない。国保財政が赤字の市町村が多いので、一袋計りを使つて、対象を反けることは難い。では、②回答。参加者は、「各民権人部で自治体に要請して、対象を広げざるべきといふ。独自のきなければ、県や国へ意見を上げてもらうことが必要」として合意した。

（参知連通、石黒康通、賃）

事業主まで適用させよう

日本共産党 倉林明子参院議員に聞く

国会質問で「国保の傷病手当」について取り上げ、中小業者の立場から改善を求めている日本共産党の倉林明子参院議員に、制度の課題や、拡充を迫る運動のポイントを聞きました。



—国が傷病手当を出すという今回の施策について、評価できる点と課題を教えてください。

国が全額負担して「国保」は初めてのことで、民商傷病手当金を盛り込んだのは初めのことで、民商傷病手当金が長年進めてきた「国保に傷病手当を」の運動が、限定的であつても実つたといえるもので

[illegible]

「僕は傷病手当がきつたから、今一週間ほど休んで、また長崎へ来たよ。」
「二、三と遅れたまじ。」
「さうして、中身を見ると、対象は被爆者だ。自衛隊員が対象なんじゃないか。自衛隊員が対象なんじゃないか。」
「さう、それなのにおかし。」
「僕は傷病手当がきつたから、今一週間ほど休んで、また長崎へ来たよ。」
「二、三と遅れたまじ。」
「さうして、中身を見ると、対象は被爆者だ。自衛隊員が対象なんじゃないか。自衛隊員が対象なんじゃないか。」
「さう、それなのにおかし。」

業者を排除するな

鳥取・米子
民間婦人部長
西田 美津子さん



と、すぐ市役所に交渉に
ききました。

です。これを突破口に運動を広げて、コロナウィルスに感染したときはもちろん、その他の病氣やけがについても、傷病手当が受給できるようにしたいです。

染 業者も傷病手当の対象にするべきです。

鳥取県岩美町では、事業主も傷病手当の対象とされることになり、大きな前進

も助けてもらえないなんて。休めない業種や感染のリスクをもつて働いている事業者もいるのにと、本当

聞して突き付けていきましょ
う。私も、全国の皆さんと
心ひとつに頑張ります。

なる。これまでかたくなに拒んできた傷病手当で一步前進させました。さらに、誰ひとり取り残さずに救済を、一刻も早い補償を、現場のリアルな実態を要求に

全商連報告資料

国民健康保険料（税）の減免について①

全国商工新聞2020年5月18日

全商連の
要請実

コロナ被害で前年比3割以上減収なら

国保・介護保険料を減免

厚生労働省は4月8日、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した国民健康保険（国保）加入者の国保料・税を減免し、自治体に減免分を国が財政支援するとした事務連絡を発出しました。同時に、後期高齢者医療、介護保険で同様の連絡を出しています。

「緊急経済対策」（4月7日閣議決定）で、同方針が盛り込まれたのを受けてのものです。

事務連絡は、災害など特別な理由がある場合の減免を定めた国保法77条に基づく減免に対して支援し、市町村の条例や規則に減免の規定がないときは整備するように求めています。

減免対象の期間は2020年2月1日から21年3月31日で、減免前の国保

●国保料・税（後期高齢者）の減免区分

前年の合計所得金額	減免割合
300万円以下	全部
400万円以下	10分の8
550万円以下	10分の6
750万円以下	10分の4
1000万円以下	10分の2

●介護保険料の減免区分

前年の合計所得金額	減免割合
200万円以下	全部
200万円超	10分の8

※前年の事業収入等が3割減などの世帯が対象

料・税を既に払っていた場合には、さかのぼって減免するとしています。

減免額は、新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った場合は全額免除。事業収入等（事業、不動産、山林、給与の各収入）が前年より3割以上減少した場合、前年の合計所得金額が300万円以下は全額免除、300万円超から400万円以下は8割軽減などとなっています（表）。後期高齢者医療も同じ内容の減免となっています。

介護保険では65歳以上の加入者を対象に、事業収入等が3割減少した世帯で、前年の合計所得金額が200万円以下の場合には免除、200万円超の場合は8割を減免するとしています。こちらも条例や規則の整備を求めています。

全国商工団体連合会（全商連）は新型コロナウイルス感染症の対策として、国保料・税などの軽減を国に申し入れ、4月8日に内閣府に提出した「新型コロナウイルスに対応した緊急経済対策への要望」でも改めて求めています。国が財政措置を取り、法令の整備を求めているのを背景に、自治体に速やかな実施を迫っていくことが大切です。

全国商工新聞2020年7月20日

新型コロナ
対応

国保減免「助かった」

大幅に負担が軽減

神奈川・厚木民商相談会で教え合い申請

「国民健康保険（国保）料が大幅に減額されて、助かった。神奈川・厚木民商工会（民商）では、国保料減免決定通知書が届いた員から喜びの声が次々と寄せられています。厚木市の新型コロナに対応する減免制度を学ぶ減免相談会を開催。今年の売り上げ減収見込み額を計算し、減免申請書を作成して提出しています。制度をいかに活用し、国保料の負担を減らしてコロナ危機を乗り越えようと呼び掛けています。

30万円減で元気出た

齋藤由美子さん（61）建築

「パートから帰ってきたら減免決定通知書が届いた。30万円減額になった。うれしー。8日に声を弾ませて民商の事務所へ電話をかけたのは齋藤由美子さん（61）建築。34申請をしていますが、減免額が30万円減額された。1万714円減額された。減免額は4万786円になりました。



厚木民商が開いた減免相談会。みんな教え合って申請書を作成しました。

免されるのは所得割だけでした。しかし、今回の「コロナ減免」は、国保料が免されたものの、100%免除が適用された。

由美子さんは、民商の仲間に新型コロナに対応する国保料の減免制度を知らされた。6月1日に開かれた「減免相談会」に参加。17人が集まり、婦人部役員の目黒千恵美さんが厚木市の減免措置の要領を読み上げ、事務局員が説明を加え、理解を深めました。

民商が用意した売上集計表に1月からの売上額を記入し、今年の売り上げ見込み額を計算したところ、3割以上の減収が見込まれる。しかし、高い国保料が悩



減免決定通知書を手にして笑顔の齋藤さん。左は下谷清人会長



「声を掛けてくれた民商の仲間」に感謝」と話す田野倉さん

40万円減りひと安心

田野倉勇人さん（59）設計

設計士も7日に減免決定通知書が届きました。55万8000円の国保料が33万5000円減額され、納付額は22万3400円に。未納になっていた2019年度の9期、10期分の11万9400円の国保料もさかのぼって7万1000円が減額されました。

民商の声掛け感謝

今回の新型コロナの影響で、取引先から受注が5割落ち込んだ。仕事が減る覚悟してはいけと連絡が入りました。

田野倉さんは困っていた。制度を調べ、日本政策金融公庫の新型コロナ感染症特別貸付500万円や持続化給付金100万円を、当面の生活や事務所の固定費に払い資金を確保しました。

17万円全額が免除に

田口実さん（57）外構工事

9月、「減免決定通知書」が届いた。民商の事務所に報告したところ、田口実さん（57）外構工事。20年度の国保料15万1600円と19年度9期、10期の2万5000円の17万4100円が全額免除になりました。5月は、仕事手がを十分に働かせることができ、収入が減っていたところ、新型コロナの影響が重なり、悩んでいました。

市に制度改善要望

民商では22日にも学習会を開き、23人が参加。17日（神奈川県・小林淳子）と合わせて40人が減免制度

全国どこでも申請できます

新型コロナ対応の国保減免制度とは

減免される要件

- 新型コロナの影響を受け、主な生計維持者の今年の売り上げが前年度比3割以上の減少が見込まれる世帯
 - 新型コロナに感染して死亡または重篤な疾病を負った世帯
- ※減免される期間は、2020年2月1日から21年3月31日までが納期限の国保料・税です。
- ※年度の3割減収の売り上げ見込み額は直近1ヵ月、直近3ヵ月で計算するなど自治体によって異なります。3割減収を見込んだ売り上げが実際に3割まで減収しなかったとしても、返金を求められることはありません。

減免額の計算例（市町村国保の場合）

計算式		減免額
対象保険料・税額 × 減免の割合 =		(A) × (B) ÷ (C)
A 世帯全員の保険料・税額	① 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年の所得の合計額	減免の割合
	300万円以下	100%
	400万円以下	80%
	550万円以下	60%
	750万円以下	40%
B 世帯の前年の合計所得金額	1000万円以下	20%
	1000万円以上	20%



19年度分の9期、10期分と20年度の国保料が全額免除になった田口さん

全国商工新聞2020年8月17日

新型コロナ

国保料減免の改善迫る

3割減「見込みで可能」

全商連が厚労省が回答
ヒアリング

全国商工団体連合会（全商連）は6月19日、厚生労働省へのヒアリングを行い、新型コロナウイルス感染症に関わる国民健康保険（国保）料・税の減免制度の充実・改善を求めました。

「見込み」で減免
返還を求めない

国保料税の減免制度の充実を
求めた厚労省とのヒアリング

要件で決めた「事業収入の3割減少」について、同省は「見込み額で判断して差し支えない。収入減少の確認は自治体によって異なるが、確定申告書だけでなく、帳簿や給与明細書などによって合理性を担保しつつ判断する。結果的に収入が3割減少しなくても、減免は取り消されない」と回答。さらに「3割減少の見込み額は直近2、3カ月で算定する自治体が多いが、合理性が担保されれば、直近1カ月でも構わない」と



の見解を示しました。

3割減少の見込み額に関わって倉林明子参院議員（共産）が厚生労働委員会（6月17日）で取り上げ、「減少見込みで減免し、結果として3割以上減らなかつた場合でも減免取り消しとせず、返金は求めないか」とたたきつけたことに対し、加藤勝信厚労相は「その場合も国の財政支援の対象となる」と答弁しています。

収入減少の対象に関わって「主な生計維持者になつていないが、世帯主より家族の所得が多い場合がある。機械的に世帯主とせず、柔軟な対応を自治体に指導してほしい」との要望に対して「自治体からの問い合わせには世帯主に限らず、主な生計維持者と答えていく」と説明しました。

今回の減免措置は自治体の条例や規約に基づいて行われます。同省は制度実施に合致する定めがない場合は条例等の改正が必要であり、自治体からの問い合わせが続いていると回答。何

らかの形で申請減免や規約を定めているのは、全国1716自治体のうち1703自治体と答えました。

フリーランスも
減免対象にせよ

一方で、「雑所得で申告しているフリーランスは国からの財政支援の対象にならない」ことが明らかに。全商連は「持続化給付金では当初、雑所得で申告しているフリーランスは対象ではなかったが、第2次補正予算では持続化給付金の対象になった。国保には大勢のフリーランスが加入している。減免制度から切り離さないでほしい」と要望しました。

また、昨年が給与所得、今年、事業所得になった人の場合、コロナ禍で収入が前年比3割以上減少しても、減免対象にならないことも判明。申請減免が、同じ所得での比較を基本にしているためです。「所得区分が変わっても、収入が減って困っている人が減免対象から外されると国保料・税が払えず、保険証を失う人たちが出てくる。命を脅かさないでほしい」と訴えました。

新型コロナウイルスに関わる 国保料・税の減免制度

対象

主な生計維持者が、新型コロナウイルス感染症によって死亡または重篤な傷病を負った場合

事業収入等が前年収入から3割以上の減少が見込まれる場合

主な生計維持者の 前年所得金額	減免割合
300万円以下	100%
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1000万円以下	20%

※減免にかかった費用は全額国が負担します

全商連報告資料

国民健康保険料（税）の減免について④

集まって話し合い、相談できる民商建設に奮闘しよう！
渋川北群馬民商 運動推進ニュース

第57号 2020年8月12日(水)
 渋川北群馬民商・拡大推進委員会

民商の要望実る

吉岡町、減免申請簡素化！

お仕事お疲れ様です。

民商ニュース（8/10 付）にて、社保協自治体懇談（8/4）の様子をお伝えしましたが、さっそく減免申請書類簡素化が実現しました。

申請書にあった「納期限 7 日前までに申請すること」という文言も削除。6 枚あった収入状況等申告書は 1 枚となり、2020 年の収入の実績と見込額を記入するだけ。生計維持者と世帯主は別でも申請可となりました。

県連合会の力発揮

翌日の 8/5 には、群商連が県国保援護課に対して国保ヒヤリングを行い、吉岡町の（コロナ特例）国保減免申請書類を示し、実態を告発しました。

当局は「（正直）驚きました。これは厳しいですね」とこぼしました。参加者から「各

自治体へ書類を簡素化するよう、通達してほしい」と要望を伝えると、「わかりました」と承諾。その日のうちに、吉岡町へ連絡がいったそうです。

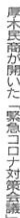
7 日には、吉岡町のホームページが更新され、簡素化された減免書類がダウンロードできるようになりました。

早速、吉岡町の窓口に問い合わせると、「私も対応に苦慮していました。簡単になったので、相談者にも勧めやすい」「これまでに相談された方には、簡素化された書類を送りました」「納期限後の申告でも OK です。納税済であれば還付となります」と嬉しそうに話してくれました。

民商で取り上げなければ、問題にもなりませんでした。民商の力が発揮された事案となりました。

社協

緊急小口資金でホッと



代理申請可能に

総合支援資金60万円も申請

事々く」切羽詰った声が出ています。そんな状況で活用できるのが、国の新型コロナウイルス感染症拡大防止で収入が激減して生活ができない「食費が、食料品や日用品の購入に支障をきたしている」という人々のために、国が緊急小口資金の特例貸付です。神奈川県東三河郡（栗郷地区）の会長・黒川恵美さん（63）は「建築Ⅱは20万円を獲得、失業者向けの総合支援資金（生活支援費）」も府県窓口の社会福祉協議会・社協に粘り強く働き掛け、「一個人事業主も対象」との言葉を引き出し、申請書を付け付けさせました。

目黒千恵美さん

(63)
|| 建築

収入減で20万円

緊急小口資金を獲得した神奈川県
婦協会長の目黒さん

新型
コロナ

いた。目黒さんは社長の担当者に「緊急小口資金20万円を申し込みたい」と希望を伝え、後日、新型コロナウイルスの影響で、最近の収入と所得が減っていることを確認するために、昨年分の確定申告書と青色決算書、今年3月分の収支を持参。

もう一の特例である「総合受援資金（生活受援費）」20万円（ふたご）を3ヵ月分を申し込むところ。ところが、社協担当者「はこの資本金受援者向けに、受援者は廃業届を出し、ハローワークでの求職活動や市の自立支援課に指導を受ける」。

「排除してないない」で済んだ二箇所。3月分を得て、3日以内に、先日の説教を覚悟して、社協へ申し込みました。社協へ連絡を始めた。総

事業主としての回答と市協会の返答は、この通りです。つまり、個人で申請するのではなく、高橋雅子通信員（厚木）の依頼で、劇・発事情に詳しい日号は休刊」とします。

【お知らせ】 連休の印

中小業者も対象

しかし、1ヵ月分の生活費は確保でききものの、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中で、天の仕事や他の先の生活がどうなるのかと不安を払拭できなかった自暴自棄は、さらに緊急小口資金の「たな等」の筈には、近いうちによって、失業に近い状態で生活維持が困難になつていく小業者も入るんじゃないですか？」と強く抗議。どう考えてもおかしい。納得できなかった自暴自棄さんは、民間や婦人の仲間と組んで全国社会福祉協議会を問い合わせた。

担当者から「事業主本人は、やないと申し込みができない」と言われましたが、「夫は仕事が少ないので営業の件、昼間に時間を割くのは難しい」と断え、認めさせました。その結果、4月1日の確認の面接で、必要書類を確保し申し込みが完了。4月1日に20万円が振り込まれました。

受けないイメージにはならない」と言われました。

怒りを感えた目黒さんは「廃業のために頑張っているの何となくことで、コナはすぐに収束しない。20万円の一時的な貸し付けだけでは不安だから、3カ月程度の生活支援費は最低必要。貸付対象になっている、主に失業された者と一緒に暮らしながら作成

は「緊急小口資金」よりも、そろえる書類が面倒ですが、市の自立支援担当と相談して、自立支援計画や「月平均生活費の内訳」などを作成し、申請書は受理されました。

商売つづさない

「社協と自立支援の担当

「緊急小口資金」の貸上上限額は10万円、特別な場合は20万円以内。個人事業主の収入減少によって生活費が不足する場合は、20万円が限度額です。

「総合支援資金(生活支援費)」の上限額は、2人以上は月20万円、単身は月10万円。貸付期間は原則3カ月以内。受け付けは居住地の市区町村社会福祉協議会。

【お知らせ】 連休の印刷・発送事情により5月4日号は休刊とします。

全商連報告資料

生活福祉資金の獲得について②

全国商工新聞2020年6月15日

「個人事業主も対象」を確認

総合支援資金を実現

「民商の仲間に伝えたい」

緊急小口合わせ80万円

神奈川県連婦人部協議会（県婦協）会長の目黒千恵美さん（63）は、5月21日、総合支援資金20万円が振り込まれました。翌日、厚木市の社会福祉協議会（社協）から「総合支援資金を振り込みましたので、借入書を作成に来てください」と連絡があり、窓口で6月と7月にも20万円ずつが振り込まれることを確認。すでに振り込まれた緊急小口資金20万円と総合支援資金を合わせて80万円が貸し付けられます。5月19日には持続化給付金100万円も振り込まれ、「これではばく大丈夫」と胸をなでおろしています。

神奈川県連婦人部協議会
厚木民商婦人部長 目黒 千恵美さん

新型コロナウイルス感染症の拡大で、3月ごろからバスやトイレの入荷が不足し、夫・秀明さん（65）の仕事にも影響が出始めた目黒さん。所属している厚木

「先行きは分からない」



総合支援資金が貸し付けられた神奈川県連婦人部協議会長の目黒さん

と判断した目黒さんは、同時に知った総合支援資金を申し込むことにしました。当初、社協の担当者から「これは失業者向け。自営業者は廃業届を出さなければ対象にならない」と言っていたが、社協の本部に問い合わせ、個人事業主も対象になることが分かり、申請を受け付けさせたものです。

厚木市で最初の申請者となった目黒さんは自立支援課で「自立支援計画」「月平均生活費内訳」などを作成し提出。目黒さんが申請する中で厚木市社協では、市民の立場で、できるだけ簡略化を図ろうと、自立支援課の手続きを省略し、申請をしやすいようにしました。

秀明さんの仕事は、5月から止まった状態が続いています。「担当者に援助してもらいながら実現してきた自分の経験を婦人部や民商の仲間に伝え、みんなが困難を乗り越えていきたい」と目黒さんは話しています。

（神奈川県連・小林淳子 通信員）